人口減少対策調査特別委員会中間報告書

市議会会議規則第 45 条第２項の規定に基づき、委員会活動概要を次のとおり報告する。

年月日	会　　議	内　　容
04.06.27	第126回 市議会６月 定例会	・人口減少対策調査特別委員会設置 付託事件：人口減少に関する課題の分析，総合的・横断的な対策の調査
04.06.27	特別委員会 （第１回）	・委員長の互選について ・副委員長の互選について 委員長及び副委員長の互選を行った。 委員長　千葉　慶人　副委員長　三浦　友幸
04.07.11	特別委員会 （第２回）	・本年度の活動内容について 本市の現状を把握するため，当局からの説明を受けることとした。
04.08.03	特別委員会 （第３回）	・本市における人口減少対策の現状と課題等について 【当局説明】 １.気仙沼市の人口動態と課題 ２.気仙沼市の人口減少対策 当局から本市における人口減少対策の現状と課題等について説明を受け，質疑等を行った。 【説明の様子】 【主な課題】 ・合計特殊出生率（1.08）は国（1.30），県（1.15）の平均を大きく下回る。 ・人口減少の要因の一つは若者の流出であり，特に 25 歳～29 歳の女性のＵターン率が男性と比べ低いと推測される。 ・生涯未婚率は年々上昇，特に男性の未婚率が高い。2020 年の生涯未婚率は男性が 31.4%，女性が 17.0%
04.09.21	特別委員会 （第４回）	・今後の特別委員会の進め方について 本市が所有している人口減少のデータの分析を行うこととした。

<table>
<tr><td>04.11.11</td><td>特別委員会
（第５回）</td><td>・本市における人口動態等の状況について
【当局説明】
１.本市における人口動態等の状況について

当局から本市における人口動態等の状況について，より詳細なデータの説明を受け，意見交換を行った。

【説明の様子】

【主な課題】
・母親の年齢（５歳階級）別出生数の推移では，第１子，第２子の出生数が減少している。
・転入・転出では転出超過であり，転入においては男性に比べ女性が少なくなっている。
・流入人口が流出人口より 740 人上回っていることから，昼間人口が夜間人口に 740 人上乗せされている状況である。</td></tr>
<tr><td>04.11.21</td><td>特別委員会
（第６回）</td><td>・今後の進め方について
委員間でワークショップを行ない，課題や対策等について整理し，今後の調査におけるテーマの絞り込みを図ることとした。</td></tr>
<tr><td>04.12.15</td><td>特別委員会
（第７回）</td><td>・今後の進め方について
①人口減少対策調査特別委員会【概要版】について
②委員ワークショップの開催について
今後の調査におけるテーマの絞り込みを図るため，委員ワークショップを開催することを確認した。</td></tr>
<tr><td>05.01.18</td><td>特別委員会
（第８回）</td><td>・委員ワークショップ
テーマ：「人口減少に係る課題・対策等について
１　内　容
人口減少に係る課題・対策等について，問題意識の共有や課題の洗い出し及び要因の分析，対応方法など，今後の調査における検討テーマの絞り込みを図るため，委員間で２班に分かれワークショップにより話し合いを行った。

２　ワークショップの意見等
※委員ワークショップ実施報告　別紙１

◆第１班　６名
<table><tr><td>リーダー（進行役）：佐藤健治委員</td><td>発表者：遠藤秀和委員</td></tr><tr><td colspan="2">千葉慶人委員長　今川　悟委員　熊谷雅裕委員　三浦由喜委員</td></tr></table>
◆第２班　６名
<table><tr><td>リーダー（進行役）：菊田　篤委員</td><td>発表者：白川雄二委員</td></tr><tr><td colspan="2">三浦友幸副委員長　及川善賢委員　秋山善治郎委員　熊谷伸一委員</td></tr></table></td></tr>
</table>

05.01.18	特別委員会 （第８回）	 【委員ワークショップの様子】
05.02.21	特別委員会 （第９回）	・委員ワークショップの実施報告と今後の特別委員会における調査検討テーマ（案）について協議を行った。
05.03.02	特別委員会 （第10回）	・今後の進め方及び中間報告について協議を行った。 令和５年度の調査・検討メインテーマを 「帰って来たくなるまち気仙沼」とした。

令和　５年　３月　８日

人口減少対策調査特別委員会
委員長　千　葉　慶　人

議長　鈴　木　髙　登　　様

別紙１

人口減少対策調査特別委員会 委員ワークショップ実施報告

日 時：令和５年１月18日（水） 午前９時30分
場 所：ワン・テン庁舎 大ホール
テーマ：「人口減少に係る課題・対策等について」

１ 内 容

人口減少に係る課題・対策等について，問題意識の共有や課題の洗い出し及び要因の分析，対応方法など，今後の調査における検討テーマの絞り込みを図るため，委員間で2班に分かれワークショップにより話し合いを行った。

２ ワークショップの意見等

◆第１班 6名

リーダー（進行役）：佐藤 健治委員	発表者：遠藤 秀和委員
千葉 慶人委員長　今川　悟委員　熊谷 雅裕委員　三浦 由喜委員	

①人口減少に係る課題
【出生】 ・出生率の低下 1.02 ・出生数の激減 ・出生率の低下 ・出生率の低下
【未婚】 ・未婚と晩婚化 ・適齢女性の減少 ・婚姻率の低下（未婚率の増加） ・核家強化（世帯分離） ・結婚・出産した方が有利になる政策の不足 ・親の孤立 ・未婚率の増加 ・若者がいない（特に女性） ・未婚率の問題 ・関われない社会 ・若年層の異性への興味喪失 ・青年会活動の衰退 ・結婚仲立人がいない

【くらし】
・行きあたりばったりの政策
・学校統合と行政サービスのエリア
・閉そく感
・(大人の)遊ぶ場が少ない
・住居費等　物価が高い

【仕事】
・収入が少ない
・低賃金(県下ワースト)
・働く場所の不足
・職業の片寄り(不足)産業構造の問題
・低収入
・親との同居が楽　親も認める
・若者のUターンの低下
・子供の世話への不安
・仕事がない

【人口構造】
・高齢者等の施設への転出
・行政だより
・転出超過
・人口構造の急激な変化

②人口減少に係る対策等

【出生】
・教育への投資
・多子世帯の応援(保育だけでなく・・・)
・誕生祝金(200万円)
・子育て世代への住居費, 教育費の補助(電気料も)
・幼→義務教育期間の必要経費の公費負担
・教育費 18 才までタダ

【未婚】 ・未婚者支援対策事業の構築　協議会の設置 ・子育てと結婚を応援するまち気仙沼の表明（都市宣言をする！！）まちづくりの方向性を示す ・気仙沼市こども条例の制定 ・縁結び功労金支給事業の構築 ・出会いの場の創出（サークル等） ・自治会活動への若者の積極参加をうながす ・中高年の出会い ・各種サークル活動の立ちあげへの支援 ・横のつながり（見合いイベントの前に） ・独身者に対し，各種サークルへの参加経費補助 ・仲人システムを構築し，強化する
【くらし】 ・宝島社の講演会　田舎暮らし東北2位 ・他市町より優位な施策立案 ・広域連携（行政エリアと生活エリア） ・行政サービスエリアの見直し（子育て，教育，コミュニティ，福祉，防災，まちづくり） ・情報発信と共有（課題，取組，成果）の見える化 ・ふるさと納税活用（議会からの具体提案） ・趣味づくり（公民館の強化） ・高齢者の生きがいづくり ・転入者への住居費の補助
【仕事】 ・企業誘致（大企業） ・地域おこし協力隊の見直し ・副業支援（2刀流） ・高齢者の社会参加（有償ボランティア） ・HP，デジタルコンテンツを充実させ，PR！　情報，魅力の発信 ・チャレンジの応援（制度の点検と再構築） ・議員の職場体験（水産加工とか） ・デジタル環境の整備 ・配偶者控除を増やす ・扶養控除の限度額を増やす ・企業誘致
【人口構造】 ・終身施設の設置 ・3世代同居支援

◆第２班　6名

リーダー(進行役)：菊田　篤委員	発表者：白川　雄二委員
三浦　友幸副委員長　　及川　善賢委員　　秋山善治郎委員　　熊谷　伸一委員	

①人口減少に係る課題
【行政機能】 ・市のマンパワー不足→市民の負担増 ・人口減→交付金の減少 ・人口減　行政サービスの低下 ・人口減　企業の数が減る→税収の減少
【コミュニティ】 ・人口減　コミュニティーの崩かい ・人口減　市民力の低下 ・人口減　市民負担の増加 ・自治会の存続
【インフラ】 ・インフラ(水道，道路)などの維持ができなくなる ・若者の流出→空き家の増加
【産業】 ・生産人口の減少→労働力の低下　事業者の減少 ・若ものが地元に残るためには？ ・年度任用職員待遇改善 ・Uターン受入体制の充実(中山間地) ・遊休農地活用 ・初任給の引き上げ ・雇用環境 ・市外，県外の企業賃金　市内が低いイメージ ・次世代への家業の継承 ・会社の種類が少ない ・小企業立ちあげ
【医療・福祉】 ・貧困家庭の増加 ・医療，福祉の選択肢の減少 ・独居高齢者の増加→見守りのマンパワー不足

【結婚・子育て】
・出会いの場が少ない
・晩婚化
・未婚率の増加
・離婚率？　シングルファザー, マザー多い　少子化につながる
・出生率の低下
・子育ての不安　金銭面
・子育ての不安　核家族化

【教育】
・大学, 専門学校がない

②人口減少に係る対策等

【行政】
・近隣・遠地都市との資源の共有（人・施設・事業）（まず把握することから）
・年度任用を継続雇用に
・官製ワーキングプア脱出

【コミュニティ】
・コミュニティの活性化　協働のまちづくり
・行政区再編　自治会の再編

【インフラ】
・移住者へのメリット増大策（アパート代の補助, 半額とか）
・空き家を最初にリフォームし, 安価にて販売

【産業】
・水産業の構造改善（養殖への支援）取るだけではダメ
・高卒後の転出した若者が地元に居るための優遇策（10年間住民税非課税とか）
・主産業にする施策（魅力造り）
・誘致（水道料の無償化, 固定資産税の免除など）
・大手メーカ企業の誘致
・IT産業の誘致　農地を活用した新しいライフスタイルの構築
・Uターン者の要望に即応する
・農村応援システム

【医療・福祉】
・新聞・牛乳・薬屋　認知症サポーター　見守りネットワーク事業
・子ども支援→児童福祉の徹底
・看護学校の充実と高校との連携

【結婚・子育て】
・子育て環境充実（18 才までお金がかからない）
・世帯の子どもの数に応じた税の免除策（市民税，固定資産税など）
・各種補助金，助成金の所得制限をなくす
・20代で結婚したら100万円
・20代で結婚したら支援を大きく
・若もののサークル支援を
・女性支援を見直す　女性のライフサイクルにあったまちへ（結婚，産後などの労働環境）
・第一子　月5万円　第二子　月5万円　第三子　月5万円

【教育】
・大学の研究・教育フィールドへ
・学校誘致

【全体】
・市のブランド化→ふるさと納税の増加
・市の人口減少　持続可能性の対策をつなぎ合わせる
・様々なまちのブランド化　産業　人権　環境
・民間資源を呼び込む
・氣を活かす施策
・都市部とのつながりを造る（水産・農林業への興味を移住や交流人口増につなげる）
・ファンクラブにもまちの課題を共有
・交流人口増やす
・応援団を増やす

委員ワークショップの様子